
**2015年3月期(平成26年度)
第1四半期決算説明資料**



電源開発株式会社

2014年7月31日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

I . 2015年3月期(平成26年度)第1四半期決算の概要

- ▶ 決算概要 …… 4
- ▶ 連結:主要諸元 …… 5
- ▶ 連結:決算のポイント(前年同期比 主な利益増減要因) …… 7
- ▶ 連結:収支比較表 …… 8
- ▶ 連結:バランスシート …… 9

II . 2015年3月期(平成26年度)業績予想の概要

- ▶ 業績予想概要 …… 11
- ▶ 連結:主要諸元 …… 12
- ▶ 連結:業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因) …… 13

Appendix

I . 2015年3月期(平成26年度) 第1四半期決算の概要

(単位: 億円)

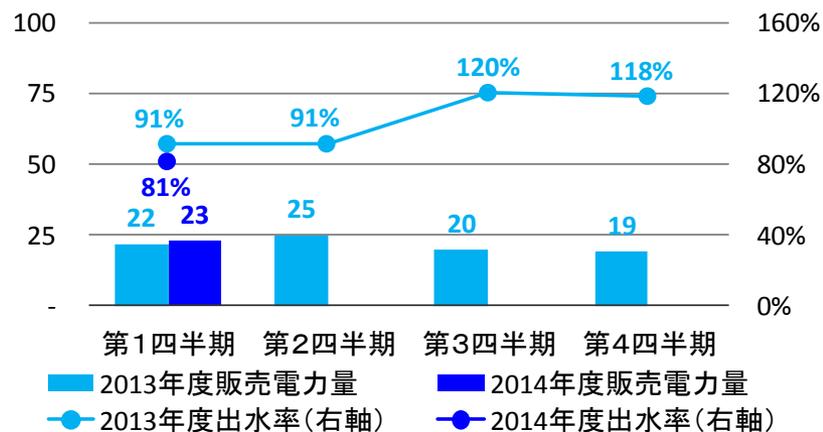
連 結	2013年度 第1四半期 (4-6月)	2014年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,618	1,597	-20	-1.3%
営業利益	222	175	-47	-21.4%
経常利益	208	172	-36	-17.6%
四半期純利益	163	124	-39	-24.0%

個 別	2013年度 第1四半期 (4-6月)	2014年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	1,409	1,268	-140	-10.0%
営業利益	212	139	-72	-34.4%
経常利益	207	138	-68	-33.0%
四半期純利益	152	106	-46	-30.3%

＜各四半期の販売電力量推移＞

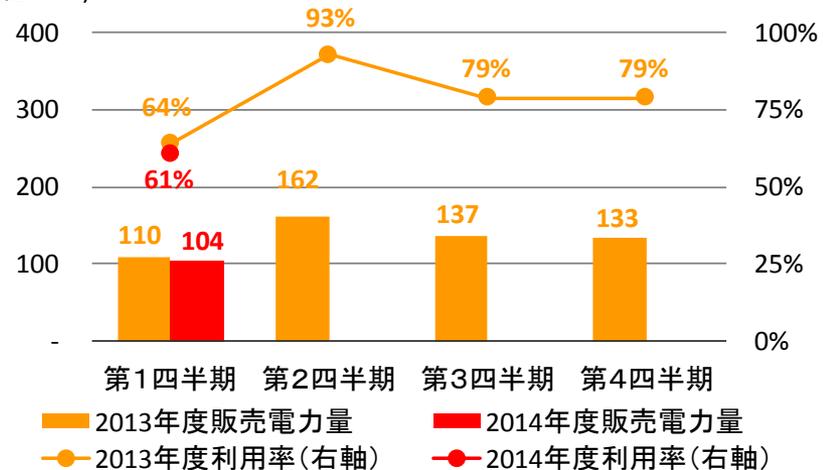
[水力(卸電気事業)]

(億kWh)



[火力(卸電気事業)]

(億kWh)



	2013年度	2014年度	増 減	
	第1四半期 (4-6月)	第1四半期 (4-6月)	数値	比率
販売電力量(億kWh)				
電気事業	137	133	-4	-3.1%
水力(卸電気事業)	22	23	0	2.6%
火力(卸電気事業)	110	104	-5	-5.2%
その他の電気事業	4	5	0	20.1%
海外事業*	3	12	8	243.1%
水力出水率(卸電気事業)	91%	81%	-10ポイント	
火力利用率(卸電気事業)	64%	61%	-3ポイント	

* 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

連結：主要諸元(売上高)

	2013年度 第1四半期 (4-6月)	2014年度 第1四半期 (4-6月)	増 減	
			数値	比率
売上高(億円)	1,618	1,597	-20	-1.3%
電気事業	1,465	1,336	-129	-8.8%
うち水力(卸電気事業)	274	274	0	0.3%
うち火力(卸電気事業)	985	839	-145	-14.8%
うちその他の電気事業	74	95	20	28.1%
海外事業* ¹	41	145	103	250.4%
その他事業* ²	110	115	5	4.6%
平均為替レート(円/US\$)	98.78	102.17		
為替レート(円/THB)(3月末時点)	3.20	3.17		
(THB/US\$)(3月末時点)	29.31	32.44		

*1 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*2 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

連結営業利益(-47億円)

□ 個別営業利益(-72億円)

- 【減要因】 ▶ 前年度の火力燃料費料金の仮価格影響解消 他
- ▶ 修繕費(火力設備保全コスト)の増加
 - ▶ 松浦火力発電所2号機での事故影響*
- 【増要因】 ▶ 人件費(年金数理計算上の差異の費用処理額)の減少
- ▶ 諸費用の減少

□ 子会社利益等(+25億円)

連結経常利益(-36億円)

- 【減要因】 ▶ 持分法投資利益の減少(-13億円)
- 【増要因】 ▶ その他の営業外収支の増加

連結四半期純利益(-39億円)

- 【減要因】 ▶ 前年度計上した特別利益(受取保険金)の解消(-25億円)
- 【増要因】 ▶ 法人税等の減少

* 2014年3月28日に定期点検中の松浦2号機(出力100万kW)で低圧タービンロータが落下し損傷する事故が発生し、現在復旧作業を進めております。詳細については、2014年5月29日プレスリリース「松浦火力発電所2号機での定期点検中の事故(第3報)および業績予想の修正について」をご参照下さい。

連結：収支比較表

(単位：億円)

	2013年度 第1四半期 (4-6月)	2014年度 第1四半期 (4-6月)	前年同期比 増減	主な増減要因
営業収益	1,618	1,597	-20	
電気事業	1,465	1,336	-129	個別▲149億円、子会社等+19億円
海外事業	41	145	103	タイSPP事業の営業運転開始による増加
その他事業	110	115	5	
営業費用	1,395	1,422	26	
営業利益	222	175	-47	個別▲72億円、子会社等+25億円
営業外収益	62	61	-0	
持分法投資利益	47	33	-13	
その他	15	28	12	為替差益等
営業外費用	76	64	-11	
支払利息	58	60	2	
その他	18	4	-14	為替差損の解消等
経常利益	208	172	-36	
特別利益	25	-	-25	受取保険金の解消
四半期純利益	163	124	-39	

(単位：億円)

	2013年度末	2014年度 第1四半期	前期末比 増減額	主な増減要因
固定資産	21,495	21,576	80	
電気事業固定資産	10,237	10,164	-73	個別▲69億円
海外事業固定資産	1,250	1,228	-22	
その他の固定資産	1,097	1,112	14	
固定資産仮勘定	5,126	5,267	141	個別+22億円、子会社等+118億円
核燃料	692	704	12	
投資その他の資産	3,092	3,099	7	
流動資産	2,356	2,542	186	
資産合計	23,852	24,118	266	
有利子負債	16,499	16,816	316	個別+269億円、子会社+47億円 [社債+200億円、長期借入金+77億円]
その他	2,157	2,060	-96	
負債合計	18,657	18,877	220	
株主資本	4,788	4,845	56	利益剰余金の増加
その他の包括利益累計額	373	357	-15	
少数株主持分	32	37	4	
純資産合計	5,194	5,240	46	
D/Eレシオ(倍)	3.2	3.2		
自己資本比率(%)	21.6%	21.6%		

Ⅱ．2015年3月期(平成26年度) 業績予想の概要

2014年3月28日に松浦火力発電所2号機で発生した低圧タービンロータ落下事故の復旧計画を踏まえて、2014年度業績予想を同年5月29日に修正しました

(単位:億円)

連 結	2013年度 実績	2014年度 予想*1	前期比		2014年度 当初予想*2	当初 予想比
			増減額	増減率		
売上高	7,068	7,320	251	3.6%	7,540	-220
営業利益	591	570	-21	-3.7%	690	-120
経常利益	400	450	49	12.3%	570	-120
当期純利益	286	330	43	15.0%	410	-80

個 別	2013年度 実績	2014年度 予想*1	前期比		2014年度 当初予想*2	当初 予想比
			増減額	増減率		
売上高	5,828	5,540	-288	-5.0%	5,780	-240
営業利益	404	290	-114	-28.3%	410	-120
経常利益	310	160	-150	-48.5%	280	-120
当期純利益	221	120	-101	-45.7%	200	-80

2014年度配当(予定)

中間	期末	合計
35円	35円	70円

*1 予想: 2014年5月29日公表の業績予想

*2 当初予想: 2014年4月30日公表の業績予想

	2013年度 実績	2014年度 予想*4	前期比		2014年度 当初予想*5	当初 予想比		2013年度 実績	2014年度 予想*4	2014年度 当初予想*5
			数値	比率						
販売電力量(億kWh)										
電気事業	654	623	-30	-4.6%	660	-36				
水力(卸電気事業)	87	91	4	5.0%	91	0	水力出水率	99%	98%	100%
火力(卸電気事業)	543	506	-36	-6.8%	543	-37	火力利用率	79%	73%	79%
その他の電気事業	23	25	2	9.1%	25	0	期末為替レート (12月末時点)			
海外事業*1	36	93	56	154.5%	93	0	円/US\$	105.39	100	100
							円/THB	3.20	3.1	3.1
							THB/US\$	32.81	32.8	32.8
売上高(億円)	7,068	7,320	251	3.6%	7,540	-220	平均為替レート			
電気事業	6,090	5,830	-260	-4.3%	6,050	-220	円/US\$	100.17	100	100
うち水力(卸電気事業)	1,047	1,070	22	2.1%	1,070	0				
うち火力(卸電気事業)	4,118	3,850	-268	-6.5%	4,090	-240				
うちその他の電気事業	378	410	31	8.2%	390	20				
海外事業*2	428	960	531	124.1%	960	0				
その他事業*3	549	530	-19	-3.5%	530	0				

*1 海外連結子会社の販売電力量(持分法適用会社の販売電力量は含まない)

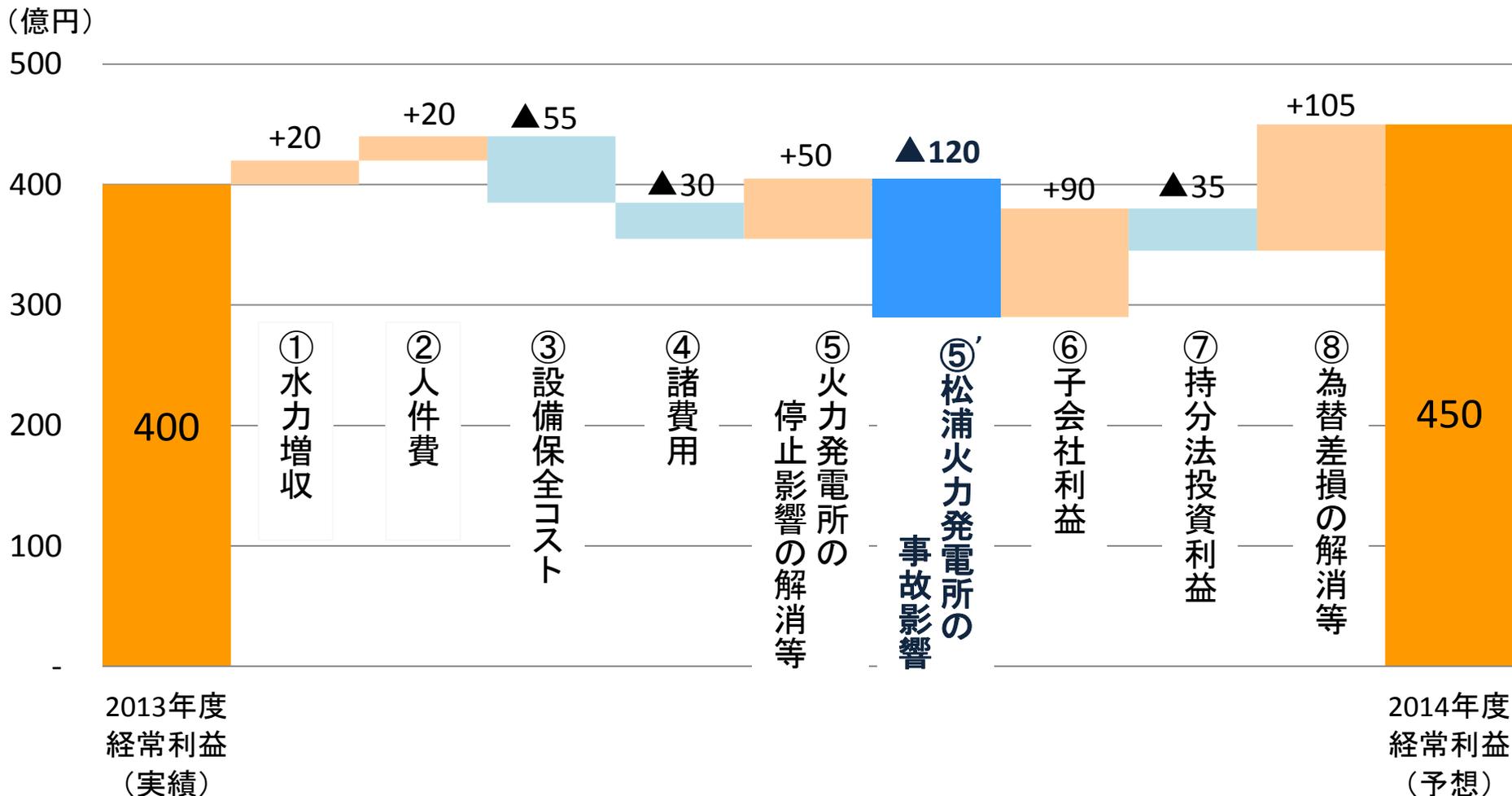
*2 海外事業セグメントの売上高(海外連結子会社や海外コンサルティング事業の売上高など)

*3 「その他事業」は、「電力周辺関連事業」および「その他の事業」のセグメントから構成される。

*4 予想: 2014年5月29日公表の業績予想

*5 当初予想: 2014年4月30日公表の業績予想

連結：業績予想のポイント(前期比 主な利益増減要因)



(注) 2014年3月28日に松浦火力発電所2号機で発生した低圧タービンロータ落下事故の復旧計画を踏まえて、同年5月29日に業績予想を修正しました。同年4月30日に公表した当初予想に「⑤'松浦火力発電所の事故影響」を追記しています。

APPENDIX

▶ 国内新規石炭火力プロジェクト	・・・ 16
▶ 大間原子力発電所計画	・・・ 17
▶ 大間原子力発電所における安全強化対策	・・・ 18
▶ 大間原子力発電所における地震・津波評価	・・・ 20
▶ タイ連結子会社によるプロジェクト開発	・・・ 21
▶ 連結収支	・・・ 23
▶ 個別：営業収益・費用の内訳	・・・ 24
▶ 連結：セグメント情報	・・・ 25
▶ 連結：キャッシュフロー	・・・ 26
▶ 連結：主要財務データ	・・・ 27
▶ 月別販売電力量	・・・ 28

リプレイス・新增設によりベースロード電源を確保し、中長期的な電力安定供給に貢献

竹原火力発電所新1号機(リプレイス)

- ✓ 建設中
- ✓ 運転開始時期: 2020年9月(予定)

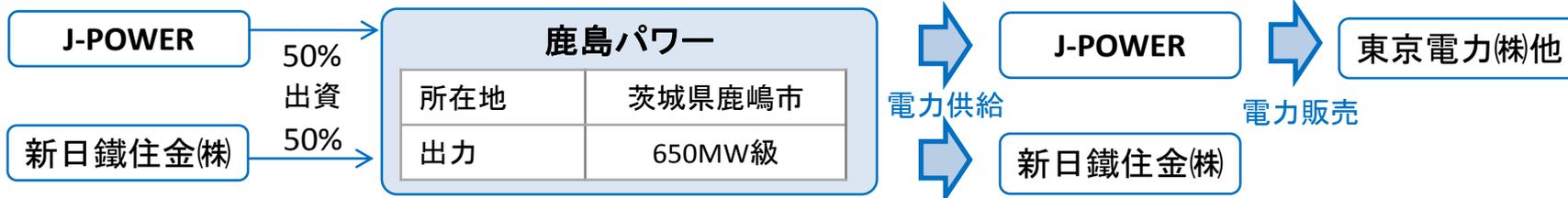
所在地	広島県竹原市		
設備ユニット	1号機	2号機*	3号機
運転開始	1967年	1974年	1983年
出力	250MW	350MW	700MW
蒸気条件	亜臨界圧		超臨界圧



	新1号機	3号機
運転開始	2020年(予定)	1983年
出力	600MW	700MW
蒸気条件	超々臨界圧	超臨界圧

鹿島パワー(新設)

- ✓ 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2020年(予定)



高砂火力発電所新1・2号機(リプレイス)

- ✓ 環境アセスメント実施中
- ✓ 運転開始時期: 2021年(新1号機予定)、2027年(新2号機予定)

所在地	兵庫県高砂市	
設備ユニット	1号機	2号機
運転開始	1968年	1969年
出力	250MW	250MW
蒸気条件	亜臨界圧	



	新1号機	新2号機
運転開始	2021年(予定)	2027年(予定)
出力	600MW	600MW
蒸気条件	超々臨界圧	

* 1995年に重油焚きボイラから常圧流動床ボイラへ転換

- ▶ 2011年3月の東日本大震災より休止していた建設工事を2012年10月に再開
- ▶ 福島原子力の事故で得られた教訓や最新の知見も踏まえながら安全強化対策を着実に実施することで、全社をあげて安全な発電所づくりに取り組みます

計画概要

地点	青森県下北郡大間町
設備出力	1,383MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物燃料 (MOX)
運転開始時期	未定



工程(実績)



- ▶ 大間原子力発電所については、福島原子力の事故で得られた教訓や最新の知見も踏まえながら、さらなる安全性の向上を目指し、安全強化対策を実施します
- ▶ 今後とも、より優れた安全技術の積極的な導入を検討し、必要な対策については適切に反映することで、安全な発電所づくりにつなげていきます

計画中の安全強化対策*1

設計基準

- ①津波を考慮した施設の防護(防潮壁の設置、外扉の防水構造化、防油堤の嵩上げ、安全上重要な部屋の水密性向上等)
- ②竜巻等の自然現象等の原子力発電所への影響評価の実施 ③火災防護対策の強化(難燃性ケーブルの使用や耐火壁の設置等)
- ④位置的分散を図った電源盤上層階設置 ⑤安全上重要な静的機器の信頼性向上 ⑥施設内溢水における安全機能への影響評価

シビアアクシデント対策・テロ対策

- ⑦原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための可搬式動力ポンプ、消防自動車の配備
- ⑧原子炉、格納容器、使用済燃料貯蔵プールの冷却のための常設注水設備の強化
- ⑨格納容器の過圧防止のための格納容器フィルタベント*2の設置 ⑩原子炉建屋の水素爆発防止のための水素検知器、水素ベント装置*3の設置
- ⑪原子炉建屋等への放水のための放水設備の配備
- ⑫原子炉、格納容器の除熱機能確保のための、海水ポンプ電動機等の予備品、代替海水ポンプ等の配備
- ⑬電源確保のための電源車、非常用発電機(燃料タンク、電源ケーブル)の設置、蓄電池の大容量化、常設直流電源の強化
- ⑭水源確保のための貯水槽の設置、水タンクの補強 ⑮緊急時に必要な対応を行うための緊急時対策所の設置
- ⑯緊急時の発電所内外への連絡のための通信手段の強化 ⑰資機材倉庫、高線量対応防護服等の資機材、がれき撤去用重機の配備
- ⑱故意による航空機衝突等に対応するための特定重大事故等対処施設の設置

*1 2013年7月24日お知らせ済み

*2 万一、重大事故により原子炉格納容器に過度な圧力上昇が発生した場合に、格納容器の破損を防止するため、放射性物質の放出量を抑制して格納容器内の気体を大気に放出する設備

*3 万一、原子炉建屋内に炉心損傷に伴う水素が漏洩した場合に、建屋内での水素爆発を防止するため、漏洩・滞留した水素を迅速・確実に屋外に放出する装置

これらの対策のほか、青森県内事業者間*の連携強化等により防災への取り組みを進めます。

*東北電力(株)、東京電力(株)、日本原燃(株)、リサイクル燃料貯蔵(株)、電源開発(株)

計画中の安全強化対策*の概要図

設計基準

シビアアクシデント対策・テロ対策

③火災防護の強化

⑤静的機器の信頼性向上

⑥溢水の影響評価

②竜巻、火山、外部火災等の影響評価

⑩建屋内水素検知器
原子炉建屋水素ベント装置の設置

⑱特定重大事故等対処施設の設置

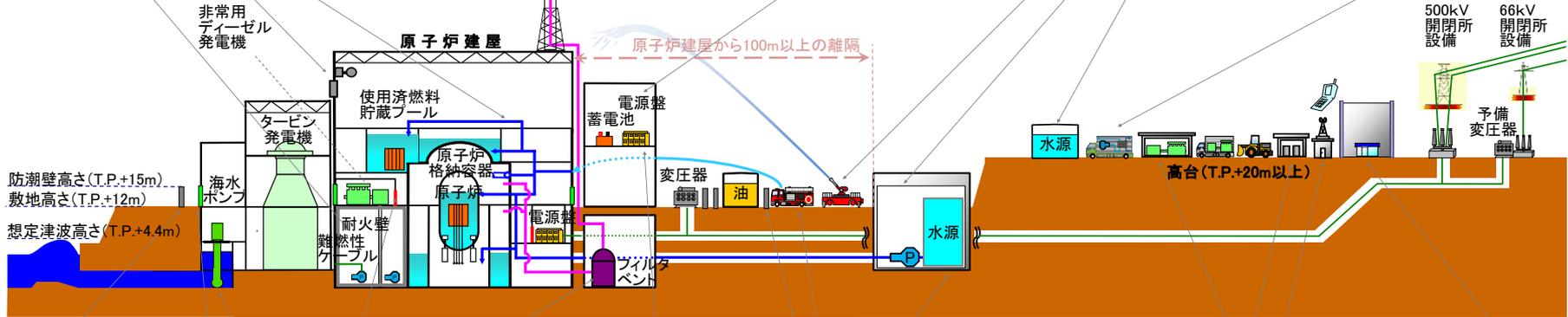
⑧代替注水設備の強化

⑬蓄電池の大容量化
常設直流電源の強化

⑪放水設備の配備

⑫代替海水ポンプ等の配備

⑭水タンクの補強



T.P.: 東京湾平均海面からの高さ

①防潮壁の設置

①外扉等の防水構造化

⑫海水ポンプ電動機等の予備品の配備

④電源盤の上層階設置

①油タンクの防油堤の嵩上げ

⑨格納容器フィルタベントの設置

①安全上重要な部屋の水密性向上

⑭貯水槽の新設

⑦可搬式動力ポンプ
消防自動車の配備

⑬電源車等の配備
非常用発電機の設置

⑯通信手段の強化

⑮緊急時対策所の設置

⑰資機材倉庫の設置
高線量対応防護服等の資機材の配備
がれき撤去用重機の配備

2006年9月改訂の耐震指針*1に基づき、2008年4月に原子炉設置許可を取得した後にも最新技術・手法を用いた調査・解析等により、地震・津波に係る信頼性向上に努めています

■ 地震

- ✓ 敷地を中心に半径250km程度の範囲：過去の被害地震を調査
- ✓ 敷地を中心に半径約30kmの範囲：後期更新世以降（約12～13万年前以降）について活断層等の詳細な地質調査を実施
- ✓ 調査結果に基づき、不確かさを考慮して策定した基準地震動Ssに対し、安全余裕を考慮した原子炉施設を設計

■ 津波

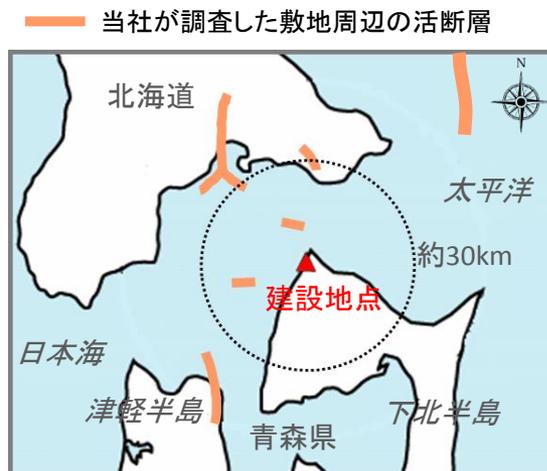
- ✓ 敷地高さは海拔+12m

想定津波高さ	海拔 +4.4m*2
東北地方太平洋沖地震による津波（大間港）	海拔 +0.9m

〔東日本大震災後〕高さ3mの防潮壁の設置、主建屋の外扉の防水構造化など
更なる津波対策を実施

■ 設置許可取得後の実施済、実施中の調査

- ✓ 下北半島西部の微地形確認、海成段丘面調査、空中重力探査、海上音波探査
- ✓ 下北半島西部北西岸、津軽半島西岸の津波堆積物調査
- ✓ 敷地内及び敷地付近地質調査（弾性波探査、ボーリング、トレンチ他）



*2 日本海東縁部、日本海溝沿いおよびチリ沖において過去に発生した津波と想定される津波を検討し、発電所に最も大きな影響を与える想定津波（日本海東縁部に波源を設定した津波）の数値解析に、不確かさを考慮のうえ設定した値

今後も、原子力規制委員会における新規制基準および審議の動向を注視し、適切に検討、調査・解析および評価を実施していきます

タイ連結子会社によるプロジェクト開発

プロジェクト	概要	工程
7 SPP*1 設備出力: 計790MW (110MW×5) (120MW×2) 種別: CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> タイ国政府のSPPプログラム*1に基づくプロジェクト 10万kW級のコジェネレーションガス火力を7地点で建設 25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)および近傍の顧客に電力を販売(近傍の顧客には蒸気や冷水も供給) 当社出資比率は、6地点は90%、1地点は67.5%*2 	2009年11月 電力販売契約締結 2010年10月 融資契約締結 2013年1月 1地点目が運転開始 2013年10月 7地点目が運転開始
ハンセン IPP 設備出力: 1,600MW (800MW×2基) 種別: CCGT*3	<ul style="list-style-type: none"> 運転開始後、25年間にわたりタイ電力公社(EGAT)に電力を販売 	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2011年11月 融資契約締結 2014年6月 1号運転開始 2014年12月 2号運転開始予定
ウタイ IPP 設備出力: 1,600MW (800MW×2基) 種別: CCGT*3	<p>The diagram shows the business model for the Uthai IPP. At the top, J-POWER (90%) and a Local Partner (ローカルパートナー, 10%) are shown as shareholders of Gulf JP Co., Ltd. Gulf JP Co., Ltd. holds a 100% stake in the Business Company (事業会社). The Business Company is connected to four entities: EPC Contractor (EPC 契約), Bank Group (銀行団, 融資契約), PTTEP (タイ石油公社 (PTT), ガス供給契約), and EGAT (タイ電力公社 (EGAT), 電力販売契約).</p>	2007年12月 国際競争入札にて落札 2008年10月 電力販売契約締結 2012年10月 融資契約締結 2015年6月 1号運転開始予定 2015年12月 2号運転開始予定

*1 SPP (Small Power Producers)プログラム: 熱電併給装置、再生可能エネルギーなどを推進し、石油輸入・使用の削減を図ることを目的としてタイ国政府により創設された長期電力買取制度。タイ電力公社(EGAT)により9万kWまでの電力の買い取りを保証されている。

*2 7SPPプロジェクトのうちNLLについては、2013年1月に立地する工業団地の運営会社に株式の一部を譲渡しました。

*3 CCGT(Combined Cycle Gas Turbine): ガス火力(コンバインドサイクル)

タイ連結子会社によるプロジェクト開発(続き)

ノンセンIPP* (2014年、約99%)



NK2 (2013年10月、運転中)



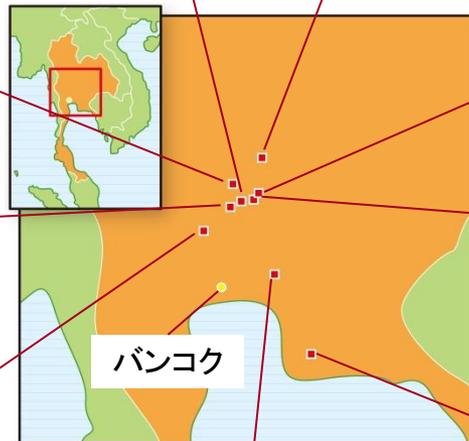
TLC (2013年3月、運転中)



KP2 (2013年2月、運転中)



ウタイ IPP (2015年、約83%)



KP1 (2013年1月、運転中)



CRN (2013年7月、運転中)



NNK (2013年4月、運転中)



NLL (2013年5月、運転中)



(注) 括弧内の情報は、運転開始(予定)時期および2014年6月現在の工事進捗率。

* ノンセンIPPは、2014年6月に1号系列で営業運転を開始しており、同年12月に2号系列も営業運転を開始する予定です。

(単位: 億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度1Q	2014年度1Q
営業収益	6,359	6,546	6,560	7,068	1,618	1,597
電気事業	5,844	6,097	6,053	6,090	1,465	1,336
海外事業	18	20	16	428	41	145
その他事業	496	428	490	549	110	115
営業費用	5,653	6,048	6,014	6,476	1,395	1,422
営業利益	705	498	545	591	222	175
営業外収益	149	153	175	223	62	61
持分投資利益	90	95	117	163	47	33
その他	58	57	58	59	15	28
営業外費用	292	285	273	414	76	64
支払利息	223	220	223	253	58	60
その他	68	65	49	161	18	4
経常利益	563	366	448	400	208	172
特別利益	16	-	-	23	25	-
特別損失	191	33	-	-	-	-
当期純利益	195	161	298	286	163	124

個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度1Q	2014年度1Q	増減額
営業収益(売上高)	5,832	5,999	5,869	5,828	1,409	1,268	-140
電気事業	5,738	5,905	5,772	5,729	1,395	1,245	-149
水力	1,081	1,084	1,066	1,047	274	274	0
火力	4,064	4,244	4,139	4,119	985	840	-144
託送(送変電)等	592	576	566	562	136	130	-5
附帯事業	93	94	97	99	13	22	8
営業費用	5,205	5,576	5,436	5,423	1,196	1,129	-67
電気事業	5,133	5,490	5,347	5,334	1,184	1,108	-75
人件費	312	344	340	298	74	68	-5
(数理差異償却額)	(-22)	(17)	(5)	(-30)	(-7)	(-10)	(-3)
燃料費	2,099	2,384	2,384	2,502	546	459	-86
修繕費	506	542	564	585	122	156	33
減価償却費	1,060	1,004	894	815	199	192	-6
その他	1,154	1,213	1,162	1,133	242	231	-11
附帯事業	71	86	88	89	12	20	8
営業利益	626	423	433	404	212	139	-72

(単位: 億円)

		電気事業	電力周辺 関連事業	海外事業	その他の 事業	計	調整額*	連結財務 諸表計上額
2014年度 1Q	売上高	1,340	688	145	56	2,231	-633	1,597
	外部顧客に対する売上高	1,336	62	145	53	1,597	-	1,597
	経常利益	121	4	37	2	165	6	172
2013年度 1Q	売上高	1,469	672	41	44	2,227	-609	1,618
	外部顧客に対する売上高	1,465	69	41	41	1,618	-	1,618
	経常利益	179	1	20	2	202	5	208
前期比	売上高	-129	16	103	12	3	-23	-20
	外部顧客に対する売上高	-129	-7	103	12	-20	-	-20
	経常利益	-57	2	17	-0	-36	0	-36

「電気事業」

卸電気事業： 当社の水力発電、火力発電および送変電事業

その他の電気事業： 風力発電事業(子会社)、IPP事業他

「電力周辺関連事業」

電力設備の設計・施工・点検保守など、発電所や送変電設備の運営に必要な周辺事業が中心で、多くはグループ内部取引

「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

「その他の事業」

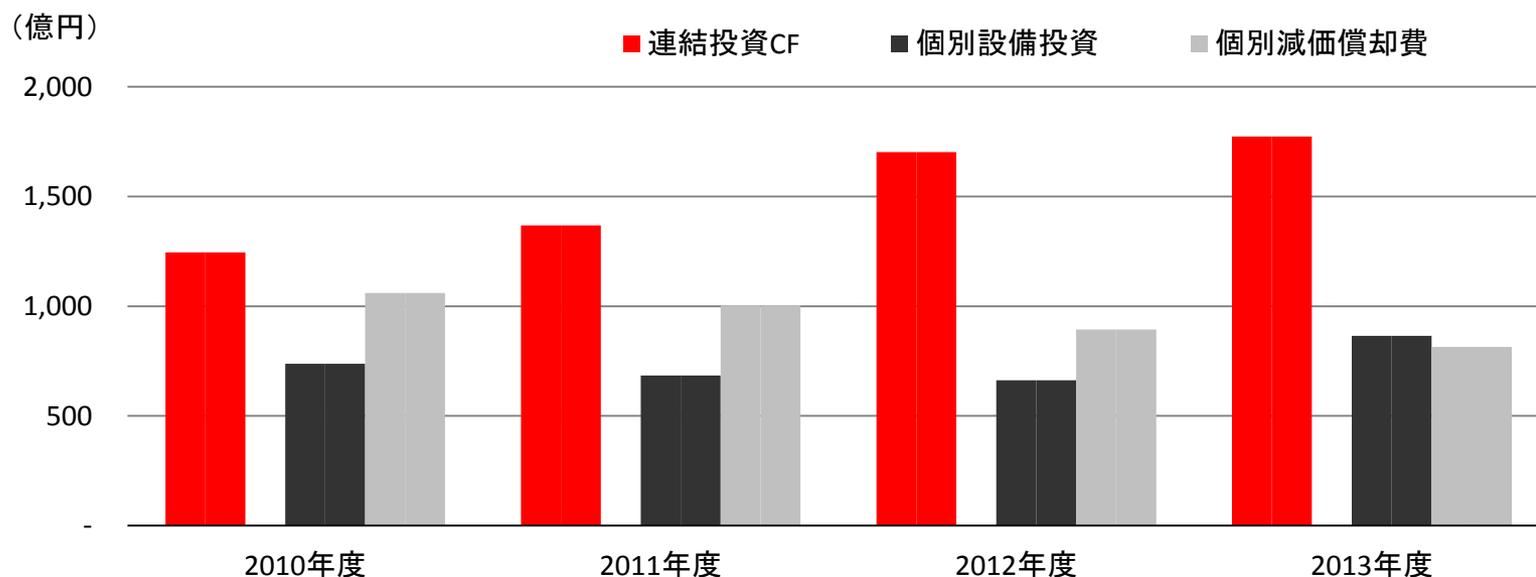
情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

* 調整額には、セグメント間取引消去が含まれる。

連結：キャッシュフロー

(単位: 億円)

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度 1Q	2014年度 1Q
営業キャッシュフロー	1,512	1,258	1,197	1,221	137	177
うち税金等調整前当期純利益	387	332	451	427	235	173
(参考)個別減価償却費	1,060	1,004	894	815	199	192
投資キャッシュフロー	-1,246	-1,368	-1,703	-1,773	-319	-352
うち子会社設備投資	-302	-642	-1,002	-957	-162	-161
(参考)個別設備投資*	-737	-684	-662	-865	-192	-146
フリー・キャッシュフロー	265	-109	-505	-552	-181	-175



*個別設備投資:有形固定資産及び無形固定資産の増加額

(単位: 億円)

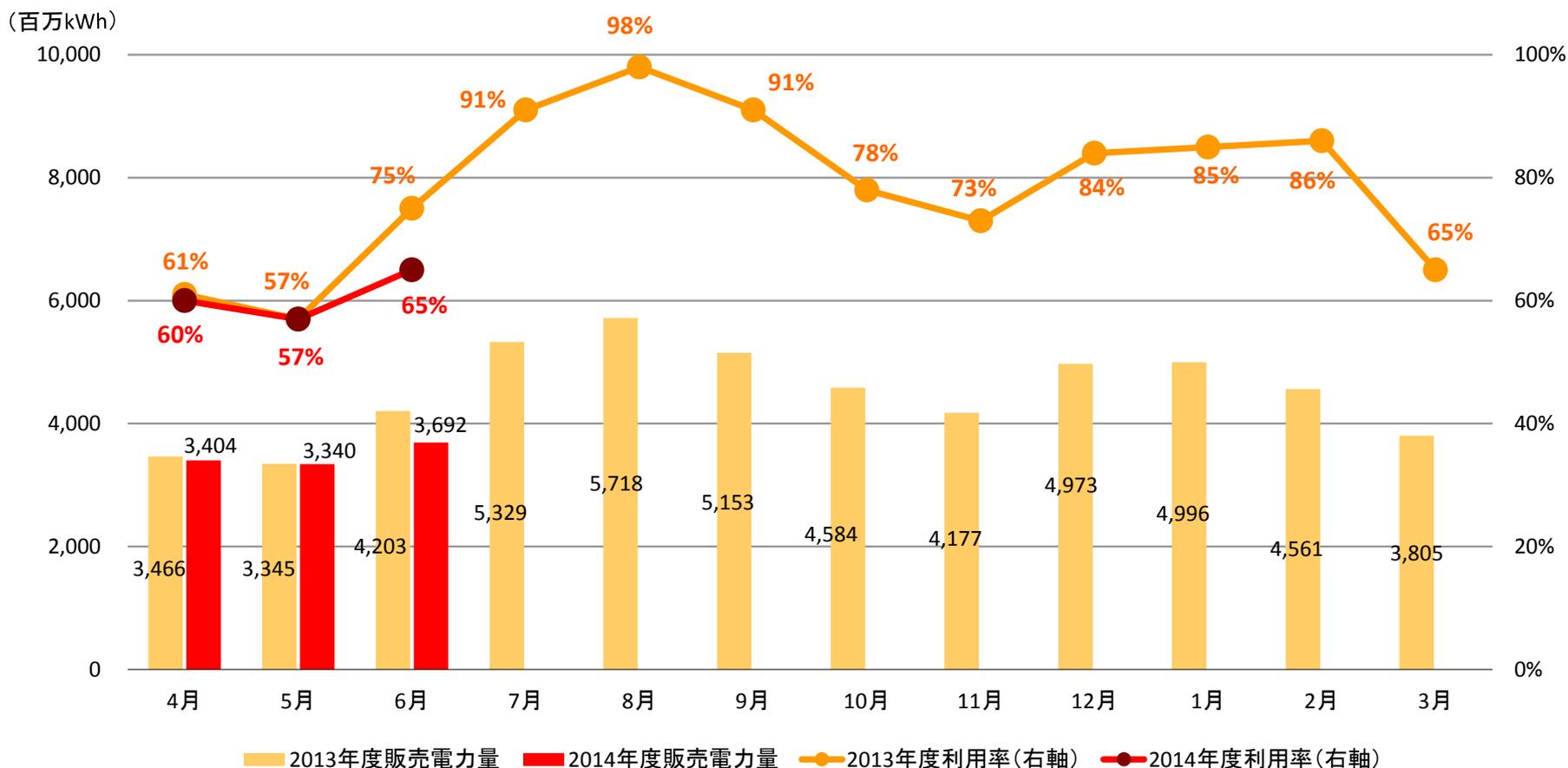
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2013年度 1Q	2014年度 1Q
<PL> 営業収益	6,359	6,546	6,560	7,068	1,618	1,597
営業利益	705	498	545	591	222	175
経常利益	563	366	448	400	208	172
当期純利益	195	161	298	286	163	124
<BS> 総資産	20,123	20,163	21,699	23,852	22,677	24,118
固定資産仮勘定	3,016	3,804	4,646	5,126	4,687	5,267
自己資本	4,157	4,073	4,539	5,162	4,910	5,203
純資産	4,148	4,061	4,538	5,194	4,919	5,240
有利子負債	14,290	14,357	15,230	16,499	15,690	16,816
<CF> 投資活動によるCF	-1,246	-1,368	-1,703	-1,773	-319	-352
フリーCF	265	-109	-505	-552	-181	-175
(参考)個別設備投資*1	-737	-684	-662	-865	-192	-146
(参考)個別減価償却費	1,060	1,004	894	815	199	192
ROA(%)	2.8	1.8	2.1	1.8	-	-
ROA(固定資産仮勘定を除く)(%)	3.3	2.2	2.7	2.2	-	-
ROE(%)	4.7	3.9	6.9	5.9	-	-
EPS(円)	130.51	107.39	198.65	191.23	108.82	82.72
BPS(円)	2,770.77	2,714.94	3,024.98	3,440.23	3,272.44	3,467.71
自己資本比率(%)	20.7	20.2	20.9	21.6	21.7	21.6
D/Eレシオ	3.4	3.5	3.4	3.2	3.2	3.2
発行済み株式数*2(千株)	150,053	150,052	150,052	150,051	150,051	150,051

*1 個別設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額

*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

月別販売電力量：卸電気事業(火力発電)

<p>▶ 2013年4月- 6月 累計実績 利用率 ⇒ 64% 販売電力量 ⇒ 110億kWh</p>	<p>▶ 2014年4月- 6月 累計実績 利用率 ⇒ 61% 販売電力量 ⇒ 104億kWh</p>
<p>✓ 2013年度 通期累計実績: 利用率 79%、販売電力量 543億kWh</p>	



月別販売電力量：卸電気事業(水力発電)

▶ 2013年4月-6月 累計実績

出水率 ⇒ 91%

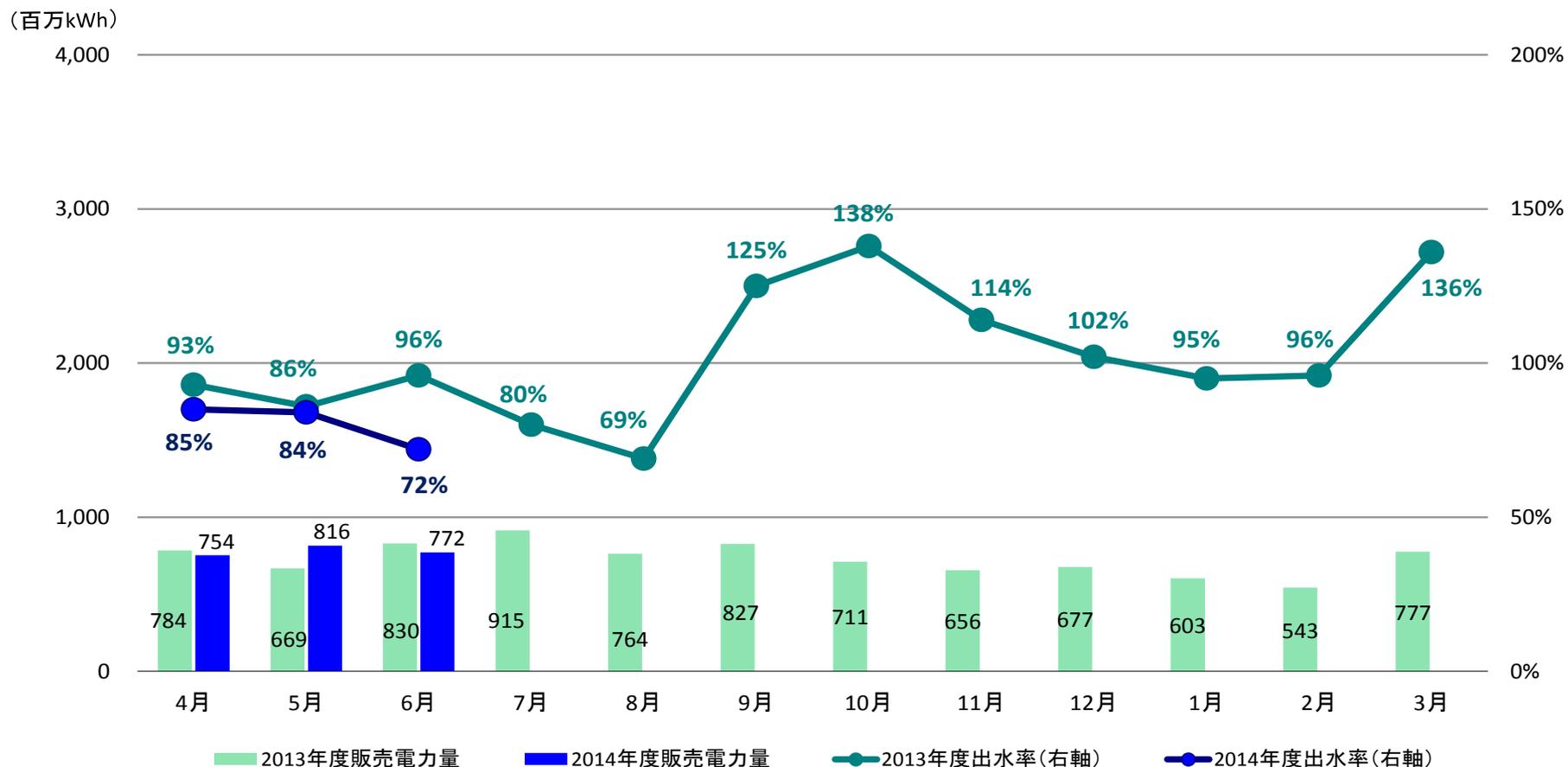
販売電力量 ⇒ 22億kWh

▶ 2014年4月-6月 累計実績

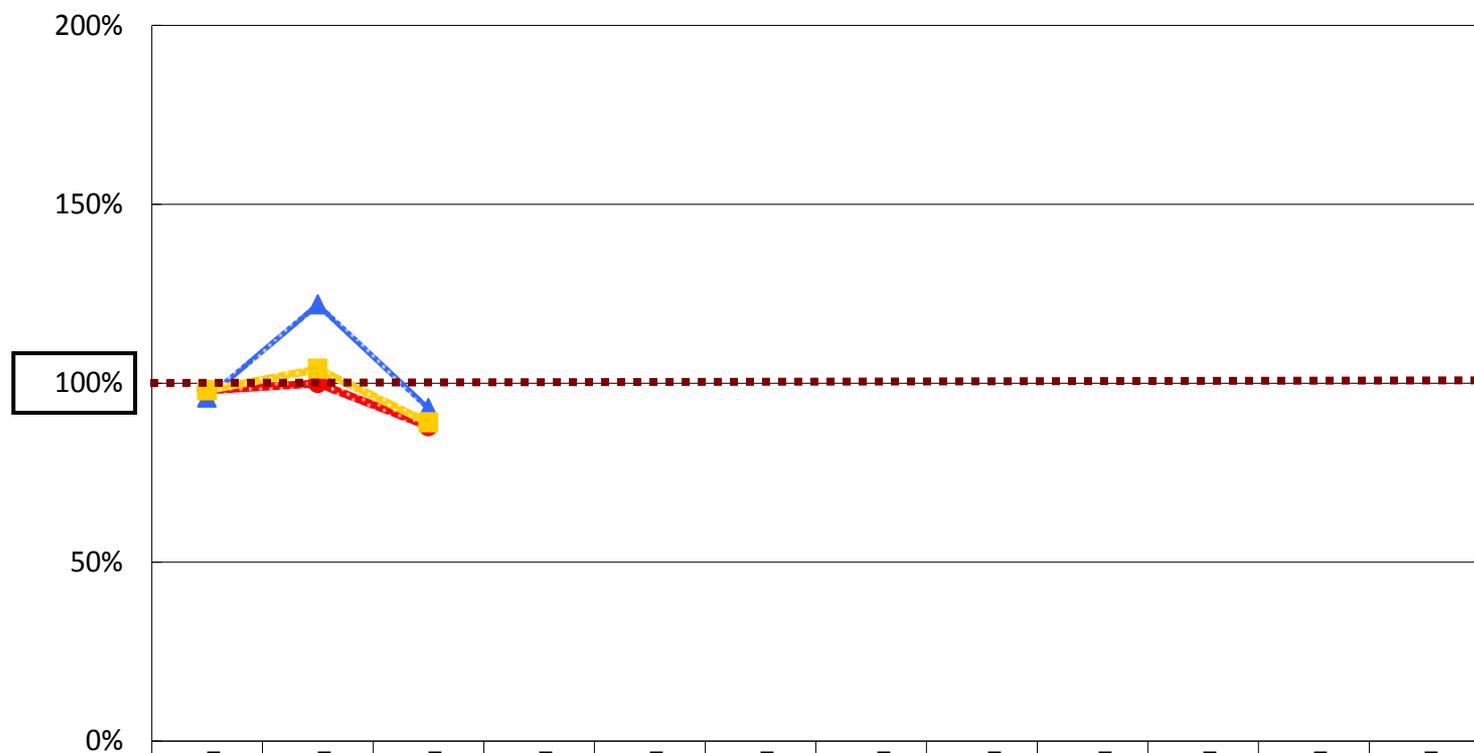
出水率 ⇒ 81%

販売電力量 ⇒ 23億kWh

✓ 2013年度 通期累計実績: 出水率 99%、販売電力量 87億kWh



月別販売電力量：卸電気事業の前年同月比較



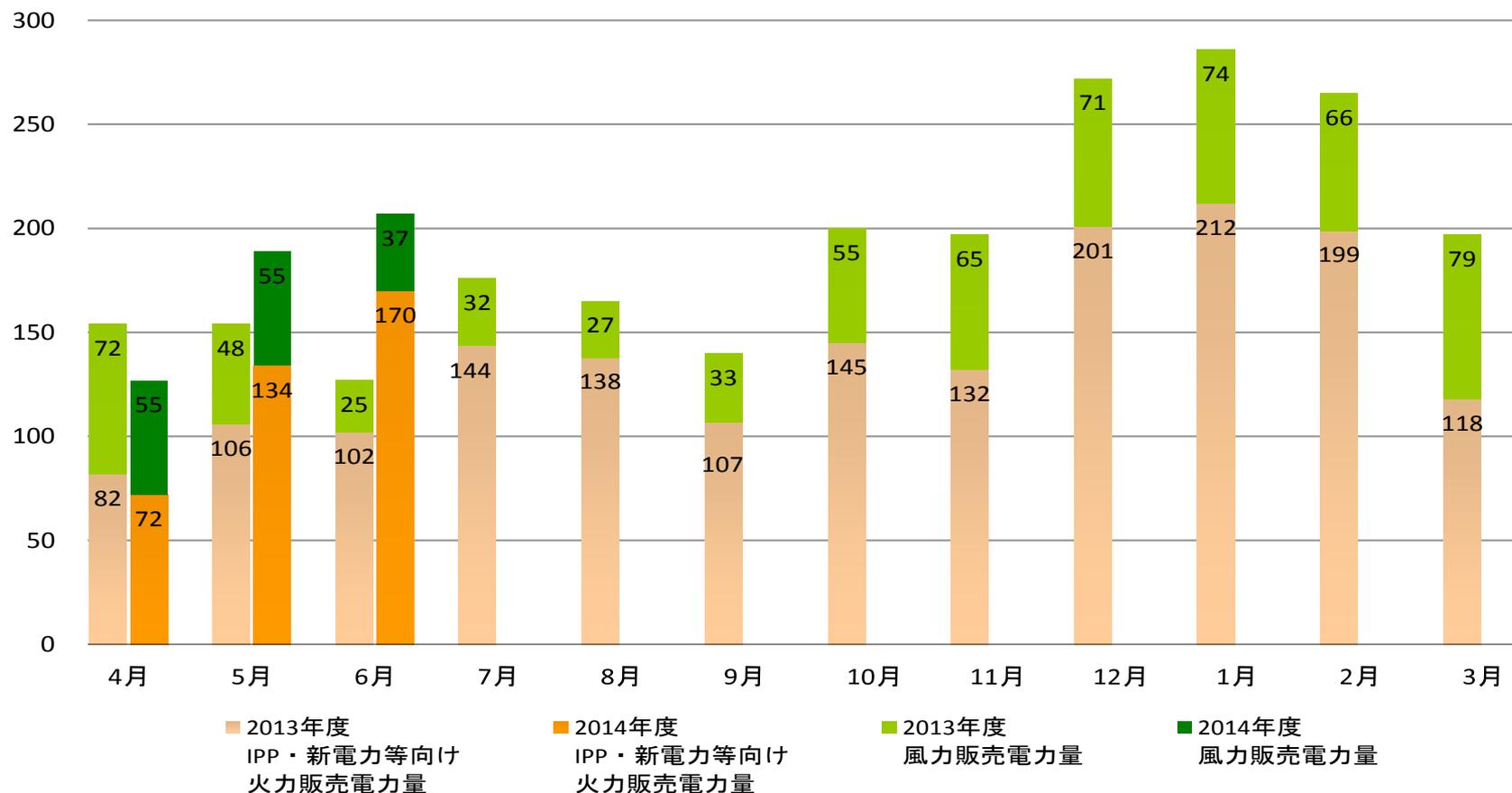
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4 - 6月累計
対前年比(水力)	96%	122%	93%										103%
対前年比(火力)	98%	100%	88%										95%
対前年比(合計)	98%	104%	89%										96%

月別販売電力量：その他の電気事業

▶ 2013年4月- 6月
 累計販売電力量 ⇒ 4億kWh
 ✓ 2013年度 通期累計販売電力量: 23億kWh

▶ 2014年4月- 6月
 累計販売電力量 ⇒ 5億kWh

(百万 kWh)



※出資持分割合は考慮していません



電源開発株式会社

<http://www.jppower.co.jp/>